



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 GMOクラウド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3788 URL https://ir.gmocloud.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 満
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 グループ CFO (氏名) 閑野 倫有 (TEL) 03-6415-6100
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	3,106	3.3	360	32.1	352	31.6	231	24.0
29年12月期第1四半期	3,007	6.3	273	62.6	268	123.8	186	810.0

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 109百万円(△28.9%) 29年12月期第1四半期 153百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	20.06	—
29年12月期第1四半期	16.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	8,404	5,047	59.6
29年12月期	8,619	5,256	60.6

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 5,011百万円 29年12月期 5,219百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	0.00	0.00	0.00	27.60	27.60
30年12月期	0.00				
30年12月期(予想)		0.00	0.00	30.38	30.38

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,825	5.1	1,167	10.0	1,167	7.4	700	10.1	60.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年12月期1Q	11,693,000株	29年12月期	11,693,000株
30年12月期1Q	173,544株	29年12月期	173,544株
30年12月期1Q	11,519,456株	29年12月期1Q	11,519,456株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移する中、雇用・所得情勢を背景に緩やかな回復基調で推移してまいりました。また世界経済においても、緩やかな回復が続いているものの、米中に端を発する通商摩擦などにより今後の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループは、インターネットサービス市場において、ウェブサイトの公開やアプリケーションの利用に必要なサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出す「クラウド・ホスティングサービス」、インターネット通信の暗号化技術により機密情報などを安全に送受信するための電子証明書の発行を行う「セキュリティサービス」ならびにこれらの事業で培ったノウハウを生かした「インターネットソリューションサービス」を提供しております。

最近では当社グループは、成長著しいIoT※1（モノのインターネット）関連市場に活躍の場を移行すべくIoT事業を行っております。当社のクラウド事業の「データの管理、蓄積」、GMOグローバルサイン社の「インターネット通信のセキュリティ、IDアクセス管理」ならびにGMOデジタルラボ社の「ソフトウェア、インターフェイス設計」を生かし、また卓越した技術を持つ第三者との協業体制を通じて、同市場向けのサービスの研究開発や実証実験を行っております。なおIoT事業の領域は広く、大小様々な企業が基盤となるテクノロジーやアプリケーションなどをはじめとするサービスを展開しております。当社グループは、同市場においてIoTプラットフォームやIoTセキュリティの分野に特に注力していきたいと考えております。

このような状況下当社グループは、前年に引き続きセキュリティ事業が好調に推移したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,106,878千円（前年同期比3.3%増）、営業利益は360,745千円（同32.1%増）、経常利益は352,615千円（同31.6%増）、および親会社株主に帰属する四半期純利益は231,089千円（同24.0%増）の増収増益となりました。

※1：IoTとは、Internet of Thingsの略で、パソコンやサーバー、プリンタなどの情報通信機器だけでなく、様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットへの接続や相互通信を可能にすること

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（クラウド・ホスティング事業）

クラウドサービスの提供件数と売上は増加傾向にあるものの、従来のホスティングサービスにおいては、国内外の競合他社との激しい価格競争や当社サービスの統廃合のため、緩やかながら減少傾向にあります。当連結会計期間においては、データセンターのラックスペースのスリム化を図るなど原価削減を行った結果、前年同期に比べ営業利益率は、向上いたしました。今後においては、継続して既存サービスの統廃合を進めるとともに、商材価格の見直しやカスタマーサポートをはじめとするサービスの品質向上に努めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるクラウド・ホスティング事業の売上高は1,412,393千円（前年同期比3.4%減）、営業外損益の影響によりセグメント利益は65,252千円（同12.3%減）となりました。

（セキュリティ事業）

セキュリティ事業においては、3月より、中国0-filmグループのShenzhen Atte Smart Tech Co.,Ltd.と「電子証明書の格納領域（トラステッドゾーン）を持つIoTボード※2」と、そのボードに自動で電子証明書を配布する「IoT向け電子証明書インストーラー（ソフトウェア）」の実現に向けた共同研究開発を開始いたしました。

またマイナンバーカードに格納されている電子証明書を利用して本人確認ができるプラットフォーム「GMOオンライン本人確認サービス」は、1月に印刷業界大手の共同印刷株式会社に採用されました。

IDアクセス管理クラウドサービス「SKUID byGMO」※3は、セキュリティを強化する有料オプション機能である「ワンタイムパスワード」※4および「IPアドレス制限」※5を2月より提供開始いたしました。

当第1四半期連結累計期間におけるセキュリティ事業は、海外を中心に販売が好調であったことから、新規事業への投資費用を吸収し、売上高は1,520,330千円（前年同期比11.9%増）、セグメント利益は360,023千円（同71.2%増）となりました。

- ※2: IoTボードとは、IoTデバイスに組み込まれている、CPUやメモリ、ネットワーク接続機能を備えたプリント基板の小型コンピュータのこと
- ※3: 「SKUID byGMO」とは、社内システムや業務利用する外部クラウドサービスのID管理やシングルサインオン等を基本無料で利用できるサービス
- ※4: 「ワンタイムパスワード」とは、IDとパスワードでの認証後にワンタイムパスワードを入力しないと利用できなくするセキュリティ強化のための機能
- ※5: IPアドレスとは、ネットワーク上の機器を識別するための数値のことであり、特定のIPアドレスからのみアクセスを許可することを「IPアドレス制限」という

(ソリューション事業)

ソリューション事業においては、クラウド・ホスティング事業とセキュリティ事業で培ったノウハウを生かし、特定分野の企業や個人を対象にインターネットソリューションを提供しております。現在ではプラットフォーム型のサービスとして、データの蓄積、活用そして循環を行い、各種サービスがリンクした柔軟で拡張性のあるサービスの提供を進めております。

電子契約サービス※6「GMO電子契約Agree」は、機能面においては各種システム・サービスとの連携強化を進めてまいりました。また契約アカウント数も順調に積み重ね、900社超となりました。

020※7アプリ制作サービス「GMOおみせアプリ」は、020アプリの納品件数については横ばいながらも高単価の受注が増加したことにより、売上高は回復傾向にありました。

オンラインゲーム開発エンジン「Photon」は、国内外の展示会やワークショップへの積極的な参加を通して、順調に会員数と売上高を伸ばしてまいりました。

企業のIoTビジネス化をサポートする「IoTの窓口 byGMO」においては、ディープラーニング※8技術の活用により、高精度に物体検知ができるコンピュータビジョン※9を開発いたしました。このコンピュータビジョンを活用し、株式会社トーハンと共同で同社の書店にてお客さまの購買行動を検知する実証実験を実施いたしました。

その他、前年7月より開始した車のフリーマーケットを運営する「クルマ byGMO」は、ホームページの改修や取扱車両を1,000台以上まで増やすなどのこ入れを行ってまいりました。今後は更なる取扱車両の増加、広告活動の強化および各種キャンペーンを実施する予定です。

車両コンディションの自動解析・遠隔診断ができるカーオーナー向けスマホアプリ「LINK Drive byGMO」は、新たな機能追加として、走るだけでポイントが貯まる「クルママイレージ」、車両の故障を自分でチェックできる「セルフスキャン」、家族で車両コンディションを共有できる「マルチアカウント」の3つの新機能を追加いたしました。また、自動車販売店やガソリンスタンドなどの自動車関連サービスを展開する店舗向けに、車両管理・集客サービス「LINKDrive PRO」の提供を開始いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は252,002千円（前年同期比0.8%減）、セグメント損失は72,660千円（前年同期は9,484千円のセグメント損失）となりました。

- ※6: 電子契約サービスとは、これまでの「紙+印鑑」の契約に代わり、「電子データ+電子署名」による契約形態のこと。印紙税課税対象外などのメリットがある
- ※7: 020とは、オンラインとオフラインの購買活動が連携しあう、またはオンラインでの活動がお店などの実店舗の購買に影響を及ぼすこと
- ※8: ディープラーニング（深層学習）とは、データ解析で規則性や法則を見出し、予測・判断を行う、AIの学習技術である機械学習の一種。解析の際に人間の脳神経回路の構造を模した情報処理の仕組みである“ニューラルネットワーク”を用いるので、人間が指示することなく、大量のデータ解析から自動で着目点（特徴）を見出し学習していく。これにより複雑な画像や音声でも高い精度で識別が可能
- ※9: コンピュータビジョンとは、カメラに映った視覚（画像）をコンピュータが即時に処理・分析し、物体の検知や顔認識、画像のノイズ自動除去などを行う技術

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の連結業績予想につきましては、平成30年2月9日付け公表の「平成29年12月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,695,991	3,437,416
売掛金	1,350,850	1,457,103
前払費用	338,362	362,607
繰延税金資産	67,652	51,542
その他	172,845	152,907
貸倒引当金	△81,544	△83,573
流動資産合計	5,544,158	5,378,004
固定資産		
有形固定資産		
建物	80,166	83,681
減価償却累計額	△50,649	△46,434
建物(純額)	29,516	37,247
車両運搬具	3,363	3,010
減価償却累計額	△747	△794
車両運搬具(純額)	2,616	2,216
工具、器具及び備品	2,123,620	2,087,861
減価償却累計額	△1,417,582	△1,442,595
工具、器具及び備品(純額)	706,038	645,265
リース資産	1,124,196	1,152,600
減価償却累計額	△671,995	△719,225
リース資産(純額)	452,201	433,375
有形固定資産合計	1,190,372	1,118,104
無形固定資産		
ソフトウェア	671,900	763,014
その他	364,408	338,918
無形固定資産合計	1,036,309	1,101,933
投資その他の資産		
投資有価証券	379,812	327,493
関係会社株式	57,068	57,068
敷金及び保証金	144,138	152,140
繰延税金資産	6,823	3,667
その他	260,420	266,157
投資その他の資産合計	848,262	806,526
固定資産合計	3,074,944	3,026,564
資産合計	8,619,102	8,404,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	148,610	134,720
未払金	447,957	456,406
前受金	1,554,836	1,546,764
リース債務	205,291	196,647
未払法人税等	194,270	140,380
未払消費税等	72,615	103,131
賞与引当金	62,732	87,313
その他	280,002	310,595
流動負債合計	2,966,316	2,975,961
固定負債		
リース債務	308,789	290,400
その他	87,652	90,316
固定負債合計	396,441	380,717
負債合計	3,362,758	3,356,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
資本剰余金	56,667	56,667
利益剰余金	4,147,062	4,060,215
自己株式	△162,799	△162,799
株主資本合計	4,957,830	4,870,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,828	81,872
為替換算調整勘定	165,872	58,268
その他の包括利益累計額合計	261,700	140,141
非支配株主持分	36,812	36,766
純資産合計	5,256,344	5,047,890
負債純資産合計	8,619,102	8,404,568

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	3,007,359	3,106,878
売上原価	1,282,018	1,195,159
売上総利益	1,725,340	1,911,719
販売費及び一般管理費	1,452,291	1,550,974
営業利益	273,049	360,745
営業外収益		
受取利息	1,685	1,783
受取配当金	3,519	3,879
投資事業組合運用益	—	751
補助金収入	4,572	5,213
その他	1,226	3,781
営業外収益合計	11,004	15,409
営業外費用		
支払利息	3,135	2,527
投資事業組合運用損	3,783	5,743
為替差損	9,044	14,553
その他	64	714
営業外費用合計	16,028	23,538
経常利益	268,025	352,615
特別利益		
投資有価証券売却益	6,424	—
特別利益合計	6,424	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	21,751
特別損失合計	—	21,751
税金等調整前四半期純利益	274,450	330,863
法人税、住民税及び事業税	65,181	68,017
法人税等調整額	19,003	31,316
法人税等合計	84,185	99,333
四半期純利益	190,264	231,529
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,957	440
親会社株主に帰属する四半期純利益	186,307	231,089

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	190,264	231,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,906	△13,956
為替換算調整勘定	△19,436	△108,090
その他の包括利益合計	△36,342	△122,046
四半期包括利益	153,922	109,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150,416	109,529
非支配株主に係る四半期包括利益	3,505	△46

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	274,450	330,863
減価償却費	176,055	173,825
のれん償却額	2,086	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,196	3,454
受取利息及び受取配当金	△5,205	△5,662
支払利息	3,135	2,527
投資事業組合運用損益(△は益)	3,783	4,991
為替差損益(△は益)	4,493	10,748
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,424	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	21,751
補助金収入	△4,572	△5,213
売上債権の増減額(△は増加)	△13,962	△167,563
仕入債務の増減額(△は減少)	35,285	24,022
未払金の増減額(△は減少)	△63,249	20,327
前受金の増減額(△は減少)	58,852	17,783
その他	15,730	48,340
小計	489,656	480,195
利息及び配当金の受取額	3,981	6,478
利息の支払額	△3,135	△2,527
補助金の受取額	4,572	5,213
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△39,397	△101,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	455,676	387,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△108,602	△30,626
無形固定資産の取得による支出	△79,666	△160,787
投資有価証券の売却による収入	8,800	—
投資事業組合からの分配による収入	—	6,474
その他	677	△8,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,791	△193,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△15,000	—
非支配株主への配当金の支払額	△3,037	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△68,220	△57,777
配当金の支払額	△226,506	△298,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△312,763	△356,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,748	△96,950
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△62,627	△258,574
現金及び現金同等物の期首残高	3,160,349	3,635,991
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,097,721	3,377,416

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリテ ィ事業	ソリューシ ョン事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,424,342	1,333,678	249,338	3,007,359	—	3,007,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,936	24,913	4,761	67,611	△67,611	—
計	1,462,278	1,358,592	254,099	3,074,970	△67,611	3,007,359
セグメント利益又は 損失(△)	74,411	210,246	△9,484	275,173	△7,147	268,025

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,147千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリテ ィ事業	ソリューシ ョン事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,377,855	1,479,686	249,337	3,106,878	—	3,106,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,538	40,644	2,664	77,847	△77,847	—
計	1,412,393	1,520,330	252,002	3,184,726	△77,847	3,106,878
セグメント利益又は 損失(△)	65,252	360,023	△72,660	352,615	—	352,615